1．組織拡大・強化の取り組みとブロック活動の推進

（1）組織拡大の推進・強化

※（1）組織拡大の推進・強化項目の各数値は2018年９月末現在の実績

①「第7次組織拡大中期計画」の実践

第2クール「ACTION期間」後半年度２万人の拡大目標に向け、年2回の取り組み月間（推進月間と強化月間）を設定して取り組んだ。推進月間では、「組織拡大の必要性と労働組合への期待」をテーマとしたセミナーの開催、地協新任役員のオルグ対応力強化をはかるための実践研修会の開催、未組織企業で働く者の組織化相談の増加を目的とした「組合をつくろう！キャンペーン」を展開した。

また強化月間より、連合愛知・地協が連携した組織拡大推進プロジェクトを発足させ、組織化の取り組みを推進した。加えて非正規労働者の組織拡大に向けたプロジェクトを立ち上げるとともに、組織化マニュアル集を発刊した。

組織拡大実践研修会

その結果、2018年度の実績は、76組合4，353人の拡大となり、単年度拡大目標に対する達成率は22％となった。

②連合愛知組織拡大推進チームによる支援強化

地方アドバイザーの3名体制を維持し、構成組織ならびに地協の組織拡大活動に対し支援強化をはかった。構成組織の支援については、組織拡大担当者と連携して同行訪問を行い、ターゲットの状況や構成組織における取り組みの課題などの意見交換について、6組織との情報共有をはかった。

③労働相談センターとの連携強化

労働相談センターには、年3回の全国一斉集中労働相談ホットラインを含め800件を超える相談が寄せられた。組織化の可能性のある相談について組織拡大推進チームと連携して取り組み、新たに6組合の結成に至った。

また、「労働相談センター」の認知度向上を目的とした取り組みとして、地方アドバイザーと連携し、月1回の街頭宣伝行動および地協メーデー4会場において、労働相談センターブースを出展し、「労働相談カード」などPRグッズを配布し、周知活動の展開をはかった。

全国一斉集中労働相談ホットライン

④連合愛知地域ユニオンとの連携強化

地域ユニオン加盟組合の構成組織移行に向けて、関係する構成組織からの説明会の開催など連携した取り組みを展開した結果、構成組織へ1組合が移行した。

また活動方針にもとづき、地域ユニオン役員へ女性執行委員の選出を行った。

エスケーアイ労働組合結成大会

（2）組織活動の充実・強化

①構成組織との連携強化

連合がめざす社会や連合愛知が進むべき方向性について、構成組織との共通認識をはかることを目的に、「執行委員非選出構成組織との意見交換会」を2回に分けて開催した。

また、構成組織の日常活動に対するフォローアップを目的に、時宜をとらえた訪問活動を実施した。訪問活動では、組織強化や各種取り組み要請に対して構成組織の抱える課題などを把握するとともに、連合愛知の活動に対する理解と協力を求めた。

執行委員非選出構成組織との意見交換会

②地協活動の充実強化

連合愛知と地協との一体的な活動を進めるため、12月に地協代表者会議、地協役員研修会を開催した。また、日々の業務に活用できる知識やスキルを身に付けるとともに、日常業務に関する意見交換を目的とした地協職員研修会を開催した。

毎月の執行委員会終了後を基本に地協事務局長会議を開催し、各種取り組みについて共通認識をはかった。加えて、各地協幹事会に会長や事務局長が訪問することで、連合運動に対する地協からの意見を直接聞く機会を設けた。

地協役員研修会

③部門連絡会の活動充実

金属部門連絡会は、春闘における取り組み共有をはじめ、JCM東海ブロックの活動や各構成組織の取り組み状況などの意見交換とともに、役員研修会を開催した。

交通・運輸部門連絡会は、愛知県交運労協と連携し、春闘関連の情報交換とともに、交通関連施設の視察（名古屋港船舶通航情報センター）や愛知県・名古屋市・愛知県警への要望書の取りまとめを行い、7月に要望書を提出した。

官公部門学習会

金属部門役員研修会

官公部門連絡会は、官公部門学習会や要請行動の内容について検討するとともに、公務労働者の労働条件整備に向け、3月には愛知県知事に、4月には名古屋市長に対して要請行動を行った。また、人事院中部事務局や愛知県・名古屋市人事委員会に対しては、3・7月の2度にわたり要請行動を行った。

④事業団体との連携強化

執行委員会において各事業団体の活動・取り組み状況などの報告や構成組織へＰＲする場を設けるなど、取り組みに対する連携を強化した。また、地協においては労福協各支部主催の各種行事に参加するなど連携をはかった。

勤労者安心ネットワークセンターについては、担当者会議を開催し、取り組み状況や課題の共有化、システムの見直しを行うとともに広報活動の充実に取り組んだ。(年間相談件数１２３件)

⑤シルバー倶楽部との連携

シルバー倶楽部との懇談会を開催し、政策・制度の実現や組織拡大に向けて協議し、立憲民主党愛知県連・国民民主党愛知県連への要請行動の支援を行った。また、組織拡大の取り組みを進めるため、構成組織における退職者組織の実態調査を行った。

シルバー倶楽部第27回定期大会

シルバー倶楽部　おたのしみ演芸会

「第２０回日本退職者連合東海ブロック協議会」の開催県として事務局を担い、各県の取り組み状況や課題について情報の共有化を行った。

（３）東海ブロックとの連携

①ブロック活動の推進

連合東海ブロック連絡会の代表幹事県として事務局を担い、連合中央執行委員会などに出席してブロックとしての意見反映を行った。

連合本部が提起する諸課題について、東海ブロック各県連合会と連携を深めながら、積極的な活動を展開した。特に1月には、外国人技能実習制度の適正な実施に向けて、２０１７年11月に設置された外国人技能実習機構名古屋事務所に対し要請を実施した。

外国人技能実習機構への要請行動

②ブロックと連携した広域政策課題への取り組み

２０１８連合東海ブロック政策研究集会は、「働き方のつながりを考える～すべての働く仲間の働き方の改善に向けて～」をテーマに、7月9～10日に長野市内で開かれ、連合愛知からは構成組織・地協・政策推進議員懇談会役員の２８名が参加した。また、エネルギー関連施設視察会では東海ブロックエリア内の関連施設として、9月11～12日に「黒部川第四発電所(関西電力)」と「新信濃変電所(東京電力)」を視察し、資源・エネルギー政策全般について理解を深めた。

東海ブロック政策研究集会